

令和 3 年 度

羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

羽島市監査委員

監委第37号
令和4年8月19日

羽島市長 松井 聡 様

羽島市監査委員 松岡 滋
同 藤川 貴雄

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	6
	一 般 会 計 歳 入	6
	一 般 会 計 歳 出	20
	特 別 会 計	31
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	31
	介 護 保 険 特 別 会 計	33
	羽 島 市 ・ 羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	33
	イ ン タ ー 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	34
	駅 北 本 郷 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	35
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	35
	財 産 に 関 す る 調 書	37
	基 金	
	基 金 に 関 す る 調 書	38
	基 金 運 用 状 況	39
	決 算 審 査 資 料	
	別 表 第 1 ～ 別 表 第 7	48 ～ 54

(注)

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
 - (0) . . . 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) . . . 該当数値があるが単位未満のもの
 - (-) . . . 該当数値がないもの
 - (△) . . . 減少又は損失
 - (皆減) . . . 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
 - (皆増) . . . 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和3年度 羽島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- 令和3年度 羽島市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 羽島市インター北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 羽島市駅北本郷土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 羽島市財産・基金に関する調書
- 令和3年度 羽島市各基金の運用状況

2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月15日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに留意し、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等を検証するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。
 - (2) 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、正確であり、設置目的に整合し、運用されていることを認めた。
- この審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

総 括

1 決算規模

令和3年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は43,233,984,920円で、歳出決算総額は40,811,678,097円となっており、歳入歳出差引残額は2,422,306,823円である。

一般会計・特別会計の内訳は、次のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳 (別表第1抜粋) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		43,233,984,920	40,811,678,097	2,422,306,823
内訳	一般会計決算額	29,099,589,127	27,758,348,465	1,341,240,662
	特別会計決算額	14,134,395,793	13,053,329,632	1,081,066,161

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているので、純計決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 (別表第2抜粋) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		41,821,159,979	39,398,853,156	2,422,306,823
内訳	一般会計決算額	29,093,523,132	26,351,589,519	2,741,933,613
	特別会計決算額	12,727,636,847	13,047,263,637	△319,626,790

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

区 分	令和3年度 A (円)	令和2年度 B (円)	比較増減額 A-B (円)	前年度比 A/B (%)
各会計歳入総額	43,233,984,920	44,990,529,390	△1,756,544,470	96.1
各会計歳出総額	40,811,678,097	43,301,528,870	△2,489,850,773	94.2
差 引 総 額	2,422,306,823	1,689,000,520	733,306,303	143.4

2 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は2,422,306,823円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源

を控除した実質収支も2,301,467,823円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 (別表第3参照) (単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支
一般会計	29,099,589,127	27,758,348,465	1,341,240,662	120,839,000	1,220,401,662
特別会計	14,134,395,793	13,053,329,632	1,081,066,161	0	1,081,066,161
総 計	43,233,984,920	40,811,678,097	2,422,306,823	120,839,000	2,301,467,823

3 財政構造

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、高いほど財政力が高く、「1」を越える団体は普通地方交付税の交付を受けない。当年度の本市の財政力指数は0.77となり、前年度からほぼ横ばいである。

財 政 力 指 数

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 A	8,083,746,000 円	8,642,160,000 円	8,018,486,000 円
基準財政需要額 B	10,995,109,000 円	10,791,248,000 円	10,385,759,000 円
単年度数値 A/B	0.74	0.80	0.77
財 政 力 指 数	0.77	0.78	0.77

以上が、当年度の一般会計・特別会計決算の概要である。

4 まとめ

令和3年度における、一般会計及び特別会計の決算状況は、別表第1 <P48>のとおりで、予算現額44,239,532,667円に対し、決算額は歳入で43,233,984,920円(前年度44,990,529,390円)、収入率97.7%、歳出で40,811,678,097円(前年度43,301,528,870円)、執行率92.3%となっており、前年度に比べ歳入で△1,756,544,470円(3.9%)、歳出で△2,489,850,773円(5.8%)それぞれ減少している。

この各会計歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため重複計上分を差し引いた純計決算額は、別表第2 <P49>のとおりで、歳入41,821,159,979円、歳出39,398,853,156円となっている。

一般会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,341,240,662円であるが、別表第3 <P50>のとおり翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費120,839,000円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は1,220,401,662円の黒字決算となっている。

一方、全特別会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,081,066,161円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が無く、実質収支額も1,081,066,161円の黒字決算となっている。なお、特別会計における実質収支額の内訳は、国民健康保険特別会計828,789,638円、介護保険特別会計178,744,022円、インター北土地地区画整理事業特別会計31,274,548円、駅北本郷土地地区画整理事業特別会計24,491,512円、後期高齢者医療特別会計17,766,441円である。

一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は2,301,467,823円の黒字決算であり、財政状況はおおむね健全性を維持している。

当年度も第六次総合計画に掲げる将来都市像である「心安らぐ 幸せ実感都市はしま」を実現するため、5つの基本目標「子育て・学び～次世代を育むまち～」 「健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～」 「産業・交流～個性と活力にあふれるまち～」 「市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～」 「都市基盤～便利で快適なまち～」に係る各事業が執行されており、その財務処理もおおむね良好であると認められた。

しかしながら、現在、地方自治体の財政は、きわめて厳しい状況に置かれている。社会・経済環境がめまぐるしく変化する中で、多様化・高度化する行政ニーズに対応し、住みやすく活力ある地域を形成していくためには、選択と集中による財源の確保と機動的な財政運営を図る必要がある。

令和3年度における当市の自主財源は、市税が減少したものの分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金及び繰越金が増加し、その構成比を前年度と比較すると3.7ポイント増加している。一方で、国・県などからの依存財源は、国庫支出金が大幅に減少し、その構成比を前年度と比較すると3.7ポイント減少している。また、国・県などからの依存財源は、施策的な要素や方針等により当初予算の見込み及び交付額の確保が難しく、今後においても厳しい財政状況になることが懸念されるところ

である。

人口減少や超高齢社会の到来、公共インフラの老朽化など直面する行政課題に対処しつつ、「あらゆる人々が成長・活躍するまちづくり」、「いきいきと安心して暮らせるまちづくり」、「次代につながる産業・基盤づくり」の具現化に向け、一層の努力を望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計 歳 入

令和3年度一般会計歳入決算額は29,099,589,127円で、予算現額30,474,128,667円に対し収入割合は95.5%で、前年度歳入決算額より2,337,886,992円(7.4%)の減少である。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		差 引 増 減 (%)
	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	
自主財源	11,751,106,273	40.4	11,525,732,688	36.7	3.7
依存財源	17,348,482,854	59.6	19,911,743,431	63.3	△3.7
計	29,099,589,127	100.0	31,437,476,119	100.0	—

- ・自主財源 -----市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- ・依存財源 -----地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の歳入決算額に占める割合は40.4%で、前年度と比較すると3.7ポイント増加である。

歳入科目は、21款に区分されており、各款の内容は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
8,327,332,000	9,378,943,444	8,924,855,180	597,523,180	107.2	95.2

※収入済額は、現年課税分として個人市民税 1,799 円、固定資産税 3,294 円及び

都市計画税 706 円、滞納繰越分として固定資産税 12,316 円及び都市計画税 1,684 円、合計 19,799 円の還付未済額を含む。

本年度の市税収入済額は、8,924,855,180円で歳入決算額の30.7%を占め、前年度の29.3%より1.4ポイントの増加である。前年度の市税収入額9,218,417,882円と比較すると、本年度は293,562,702円(3.2%)の減少である。

対調定収入率は、前年度の94.4%から95.2%と0.8ポイント上昇している。

税目別収入状況及び増減額は、次表のとおりである。

令和3年度・令和2年度市税収入状況

税 目	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	差引増減額 (円)	前年比 (%)
市 民 税	3,976,102,352	4,109,813,182	△133,710,830	96.7
固定資産税	3,808,199,806	3,975,897,314	△167,697,508	95.8
軽自動車税	196,425,486	189,872,953	6,552,533	103.5
市たばこ税	391,451,073	373,482,943	17,968,130	104.8
都市計画税	528,662,563	545,320,590	△16,658,027	96.9
水利地益税	24,013,900	24,030,900	△17,000	99.9
計	8,924,855,180	9,218,417,882	△293,562,702	96.8

市税収入額のうち市民税は44.6%、固定資産税は42.7%、合計で87.3%を占めており、市税収入額の根幹をなしている。

1 市 民 税

個人分の収入済額は3,505,036,127円で、前年度の3,605,154,382円と比較すると100,118,255円(2.8%)の減収となっている。

法人分の収入済額は471,066,225円で、前年度の504,658,800円と比較すると33,592,575円(6.7%)の減収となっている。

2 固定資産税

固定資産税の収入済額は3,808,199,806円で、前年度の3,975,897,314円と比較すると167,697,508円(4.2%)の減収となっている。

3 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は196,425,486円で、前年度の189,872,953円と比較すると6,552,533(3.5%)の増収となっている。

4 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は391,451,073円であり、前年度の373,482,943円と比較すると17,968,130円(4.8%)の増収となっている。

5 都市計画税

都市計画税の収入済額は528,662,563円で、前年度の545,320,590円と比較すると16,658,027円(3.1%)の減収となっている。

6 水利地益税

水利地益税の収入済額は24,013,900円で、前年度の24,030,900円と比較すると17,000円(0.1%)の減収となっている。

過去3か年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

年度	収入済額（円）	調定に対する 収納率（％）	前年度対比	
			増・減収額（円）	割合（％）
令和 元	9,443,136,183	95.0	374,539,325	4.1
令和 2	9,218,417,882	94.4	△224,718,301	△2.4
令和 3	8,924,855,180	95.2	△293,562,702	△3.2

市税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)
令和元	9,942,529,378	9,443,136,183	26,091,978	473,301,217	4.8
令和2	9,763,433,621	9,218,417,882	22,932,810	522,082,929	5.3
令和3	9,378,943,444	8,924,855,180	24,737,741	429,350,523	4.6

収入済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)
現年課税分	8,764,376,701	98.7	9,094,643,690	97.9	9,286,540,343	98.5
滞納繰越分	160,478,479	32.0	123,774,192	26.2	156,595,840	30.2
合計	8,924,855,180	95.2	9,218,417,882	94.4	9,443,136,183	95.0

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)
現年課税分	113,430,832	1.3	195,612,717	2.1	136,297,932	1.4
滞納繰越分	315,919,691	63.1	326,470,212	69.0	337,003,285	65.0
合計	429,350,523	4.6	522,082,929	5.3	473,301,217	4.8

市 税 不 納 欠 損 額 状 況

区分 税目	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法 第 1 8 条		計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
市民税個人	43	1,459,235	4	27,117	219	8,214,802	266	9,701,154
市民税法人	0	0	3	129,100	5	216,600	8	345,700
固定資産税	13	1,068,114	9	201,603	206	10,338,840	228	11,608,557
都市計画税	13	146,123	9	27,997	206	1,414,410	228	1,588,530
軽自動車税	27	242,700	1	6,000	100	1,182,400	128	1,431,100
水利地益税	2	4,400	0	0	12	58,300	14	62,700
計	85	2,920,572	17	391,817	542	21,425,352	644	24,737,741

※市税不納欠損額状況の件数の計欄は、都市計画税分を含まない。

市税不納欠損額は24,737,741円で、前年度の22,932,810円と比較すると1,804,931円(7.9%)の増加である。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の停止要件のうち、執行停止後3年を経過した徴収金の納付又は納入義務は消滅する)に基づくもの2,920,572円、同法第15条の7第5項(処分停止と同時に納税義務も消滅する)に基づくもの391,817円及び同法第18条(5年の時効により消滅する)に基づくもの21,425,352円である。

この欠損額の処理については、地方税法の規定に基づいてなされたものと認められる。しかし、滞納処分の停止中であっても租税負担公平の原則から、納税義務者の動向を調査し、最小限度にとどめるよう留意されたい。

本年度の収入未済額429,350,523円は、前年度の522,082,929円と比較すると92,732,406円(17.8%)の減少で、調定に対する収入未済額比率は4.6%である。

このように、収納率は増加し、収入未済額が減少している状況にあるが、財源確保による円滑な事業運営という面はもとより、税負担の公平を期するうえからも積極的な滞納整理を引き続き行い、より成果をあげるよう格段の努力を望むものである。

歳入構成比率は30.7%である。

(第2款) 地方譲与税

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
253,881,000	253,881,000	253,881,000	0	100.0	100.0

収入済額253,881,000円は、前年度の収入済額249,740,000円と比較すると4,141,000円(1.7%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された地方揮発油譲与税64,316,000円、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された自動車重量譲与税183,892,000円及び森林環境税収入額の100分の85に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して譲与された森林環境譲与税5,673,000円である。

歳入構成比率は0.9%である。

(第3款) 利子割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
6,674,000	6,674,000	6,674,000	0	100.0	100.0

収入済額6,674,000円は、前年度の収入済額10,043,000円と比較すると3,369,000円(33.5%)の減少である。

利子割交付金は、利子割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の26の規定に基づき、県に納められた個人に係る利子割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第4款) 配当割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
55,901,000	55,901,000	55,901,000	0	100.0	100.0

収入済額55,901,000円は、前年度の収入済額37,848,000円と比較すると18,053,000円(47.7%)の増加である。

配当割交付金は、配当割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の47の規定に基づき、県に納められた配当割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.2%である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
63,262,000	63,262,000	63,262,000	0	100.0	100.0

収入済額63,262,000円は、前年度の収入済額44,198,000円と比較すると19,064,000円(43.1%)の増加である。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の67の規定に基づき、県に納められた株式等譲渡所得割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.2%である。

(第6款) 法人事業税交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
114,714,000	114,714,000	114,714,000	0	100.0	100.0

収入済額114,714,000円は、前年度の収入済額49,554,000円と比較すると65,160,000円(131.5%)の増加である。

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市に対し、法人税割額、従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.4%である。

(第7款) 地方消費税交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,530,392,000	1,530,392,000	1,530,392,000	0	100.0	100.0

収入済額1,530,392,000円は、前年度の収入済額1,404,539,000円と比較すると125,853,000円(9.0%)の増加である。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、各都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は5.3%である。

(第8款) 環境性能割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
25,734,000	25,734,000	25,734,000	0	100.0	100.0

収入済額25,734,000円は、前年度の収入済額22,407,000円と比較すると3,327,000円(14.8%)の増額である。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定に基づき、県に納められた環境性能割額の100の47に相当する額を市道の延長及び面積にあん分して交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

(第9款) 地方特例交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
216,840,000	216,840,000	216,840,000	0	100.0	100.0

収入済額216,840,000円は、前年度の収入済額106,694,000円と比較すると

110,146,000円(103.2%)の増加である。

収入済額の内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等による各地方公共団体の減収分を補てんするため交付された地方特例交付金 85,222,000 円及び令和 3 年度の限定措置として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等に対して、固定資産税及び都市計画税の軽減措置を行ったことによる減収を補てんするため交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 131,618,000 円である。

歳入構成比率は0.7%である。

(第 10 款) 地 方 交 付 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
3,368,344,000	3,368,344,000	3,368,344,000	0	100.0	100.0

収入済額 3,368,344,000円は、前年度の収入済額 2,574,715,000円と比較すると 793,629,000円(30.8%)の増加である。

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税をそれぞれの一定割合の額で、地方公共団体の財源を均衡化し、等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されたものであり、用途は限定されていない。

この地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度 (円)	令和 2 年度 (円)	前年度に対する	
			増減額 (円)	前年比 (%)
普通交付税	2,919,622,000	2,143,575,000	776,047,000	36.2
特別交付税	448,722,000	431,140,000	17,582,000	4.1
計	3,368,344,000	2,574,715,000	793,629,000	30.8

歳入構成比率は11.6%である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
7,372,000	7,372,000	7,372,000	0	100.0	100.0

収入済額7,372,000円は、前年度の収入済額8,235,000円と比較すると863,000円(10.5%)の減少である。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法附則第16条の規定に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第12款) 分担金及び負担金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
526,807,000	444,679,406	429,806,512	△97,000,488	81.6	96.7

収入済額429,806,512円は、前年度の収入済額376,130,044円と比較すると53,676,468円(14.3%)の増加である。

収入済額の内訳は、負担金429,806,512円(100.0%)である。

なお、負担金の主なものは、給食費291,976,394円、私立保育園保育料(現年度分)83,078,110円、放課後児童教室実費負担額(現年度分)30,473,800円である。

歳入構成比率は1.5%である。

(第13款) 使用料及び手数料

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
243,843,000	363,864,542	363,764,842	119,921,842	149.2	100.0

※収入済額には、督促手数料還付未済額100円を含む。

収入済額363,764,842円は、前年度の収入済額185,607,357円と比較すると178,157,485円(96.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、使用料106,323,660円(29.2%)及び手数料257,441,182円(70.8%)である。

なお、使用料の主なものは、道路占用料51,356,774円、職員等駐車場使用料19,820,000円、斎場使用料9,890,360円及び庁舎使用料9,071,270円である。

手数料の主なものは、家庭系一般廃棄物処理手数料(可燃)101,012,900円、家庭系一般廃棄物処理手数料(不燃)64,852,600円、事業系一般廃棄物処理手数料(可燃)52,281,570円、住民基本台帳等手数料14,520,800円、戸籍等手数料8,122,650円及び税務諸証明手数料3,641,700円である。

歳入構成比率は1.3%である。

(第14款) 国庫支出金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入 済額との比較 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
7,352,339,000	6,301,461,351	6,301,461,351	△1,050,877,649	85.7	100.0

収入済額6,301,461,351円は、前年度の収入済額11,003,881,704円と比較すると4,702,420,353円(42.7%)の減少である。

収入済額の内訳は、国庫負担金3,411,000,310円(54.1%)、国庫補助金2,830,980,250円(44.9%)及び委託金59,480,791円(0.9%)である。

なお、国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金808,192,921円、社会福祉費負担金784,754,026円、児童手当費負担金734,864,997円、保健衛生費負担金467,689,470円及び生活保護費負担金434,725,515円である。

国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金1,576,474,250円、総務管理費補助金489,312,000円、保健衛生費補助金443,840,000円、道路橋りょう費補助金172,837,000円及び小学校費補助金75,803,000円である。

委託金の主なものは、戸籍住民基本台帳費委託金30,019,741円、社会福祉費委託金14,827,685円及び河川費委託金12,295,939円である。

歳入構成比率は21.7%である。

(第15款) 県 支 出 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,042,053,000	1,853,408,503	1,853,408,503	△188,644,497	90.8	100.0

収入済額1,853,408,503円は、前年度の収入済額1,838,186,727円と比較すると15,221,776円(0.8%)の増加である。

収入済額の内訳は、県負担金1,227,268,549円(66.2%)、県補助金470,241,279円(25.4%)及び委託金155,898,675円(8.4%)である。

なお、県負担金の主なものは、社会福祉費負担金387,058,250円、児童福祉費負担金357,022,576円、保険基盤安定負担金300,014,133円及び児童手当費負担金162,864,997円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金235,713,229円、児童福祉費補助金77,563,065円、老人福祉費補助金59,584,000円及び農業費補助金37,277,219円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金108,729,253円、選挙費委託金23,479,578円及び河川費委託金17,008,118円である。

歳入構成比率は6.4%である。

(第16款) 財 産 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
31,351,000	42,874,796	42,874,796	11,523,796	136.8	100.0

収入済額42,874,796円は、前年度の収入済額38,588,375円と比較すると4,286,421円(11.1%)の増加である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入17,426,136円(40.6%)、利子及び配当金13,654,502円(31.8%)及び不動産売払収入11,573,388円(27.0%)等である。

歳入構成比率は0.1%である。

(第17款) 寄 附 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
167,144,000	167,042,001	167,042,001	△101,999	99.9	100.0

収入済額167,042,001円は、前年度の収入済額90,585,051円と比較すると76,456,950円(84.4%)の増加である。

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金114,443,000円(68.5%)、総務費寄附金22,980,000円(13.8%)及び教育費寄附金13,770,000円(8.2%)等である。

歳入構成比率は0.6%である。

(第18款) 繰 入 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,485,531,000	912,225,971	912,225,971	△573,305,029	61.4	100.0

収入済額912,225,971円は、前年度の収入済額949,410,366円と比較すると37,184,395円(3.9%)の減少である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金600,000,000円(65.8%)、庁舎建設基金繰入金293,495,905円(32.2%)等である。

歳入構成比率は3.1%である。

(第19款) 繰 越 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
663,402,667	663,403,166	663,403,166	499	100.0	100.0

収入済額663,403,166円は、前年度の収入済額440,265,268円と比較すると223,137,898円(50.7%)の増加である。

歳入構成比率は2.3%である。

(第20款) 諸 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
140,013,000	257,211,044	247,133,805	107,120,805	176.5	96.1

収入済額247,133,805円は、前年度の収入済額226,728,345円と比較すると20,405,460円(9.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、過年度収入71,833,366円(29.1%)、民生費雑入37,721,140円(15.3%)、総務費雑入35,997,274円(14.6%)、衛生費雑入27,368,891円(11.1%)、農林水産業費雑入22,303,993円(9.0%)、延滞金22,086,372円(8.9%)及び貸付金元利収入11,880,000円(4.8%)等である。

歳入構成比率は0.8%である。

(第21款) 市 債

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
3,851,199,000	3,550,499,000	3,550,499,000	△300,700,000	92.2	100.0

収入済額3,550,499,000円は、前年度の収入済額2,561,702,000円と比較すると988,797,000円(38.6%)の増加である。

収入済額の内訳は、総務管理債1,872,300,000円(52.7%)、臨時財政対策債1,166,499,000円(32.9%)、道路橋りょう債253,700,000円(7.1%)、小学校債104,700,000円(2.9%)及び中学校債47,950,000円(1.4%)等である。

歳入構成比率は12.2%である。

一 般 会 計 歳 出

令和3年度一般会計歳出決算額は27,758,348,465円で、予算現額30,474,128,667円に対して91.1%の執行率である。翌年度繰越額(繰越明許費)995,149,000円を含んだ不用額の総額は2,715,780,202円で、前年度に比べて342,909,845円(11.2%)減少している。

歳出の主なものは、総務費6,207,424,953円、民生費10,201,937,253円、衛生費3,720,616,650円、土木費2,029,614,017円、教育費2,359,220,019円及び公債費1,782,516,185円である。

歳出の決算額を、前年決算額の30,774,072,953円と比較すると3,015,724,488円(9.8%)減少している。この内訳を款別で見ると、別表第5<P52>のとおり議会費209,471円(0.1%)、総務費2,287,598,628円(58.4%)、衛生費915,750,434円(32.6%)、消防費5,409,095円(0.7%)及び公債費136,563,008円(8.3%)が増加している一方、民生費5,212,106,423円(33.8%)、農林水産業費60,415,668円(15.9%)、商工費360,927,951円(65.6%)、土木費124,910,636円(5.8%)及び教育費602,894,446円(20.4%)が減少している。

また、節別で見ると、別表第6<P53>のとおり給料10,537,593円(0.8%)、職員手当等19,442,549円(2.3%)、災害補償費82,867円(皆増)、報償費153,534,277円(359.7%)、旅費1,041,633円(7.2%)、需用費150,827,416円(20.5%)、役務費30,422,436円(19.8%)、委託料59,374,081円(1.4%)、使用料及び賃借料24,716,245円(6.1%)、工事請負費1,063,698,355円(49.1%)、原材料費1,411,491円(29.2%)、公有財産購入費11,625,034円(1,458.2%)、扶助費183,776,564円(3.9%)、補償・補填及び賠償金13,351,969円(312.2%)、償還金・利子及び割引料130,517,881円(7.4%)、投資及び出資金6,895,000円(9.5%)、積立金1,054,038,809円(184.4%)、公課費158,900円(11.6%)及び繰出金16,104,224円(1.2%)が増加している一方、報酬3,355,003円(0.7%)、共済費1,995,660円(0.3%)、交際費7,562円(19.6%)、備品購入費58,972,507円(11.0%)、負担金・補助及び交付金5,848,591,080円(56.1%)、及び貸付金34,360,000円(74.3%)が減少している。

以上の決算額の款別、節別の主なものは次表のとおりである。

款別決算額			節別決算額		
科目	決算額(円)	構成比(%)	科目	決算額(円)	構成比(%)
民生費	10,201,937,253	36.8	扶助費	4,953,501,212	17.8
総務費	6,207,424,953	22.4	負担金・補助 及び交付金	4,582,014,946	16.5
衛生費	3,720,616,650	13.4	委託料	4,354,100,301	15.7
教育費	2,359,220,019	8.5	工事請負費	3,229,961,861	11.6
土木費	2,029,614,017	7.3	償還金・利子 及び割引料	1,888,488,283	6.8
公債費	1,782,516,185	6.4	積立金	1,625,682,167	5.9
消防費	761,217,170	2.7	繰出金	1,406,758,946	5.1
農林水産業費	318,778,605	1.1	給料	1,320,715,311	4.8

以下、各款別予算の執行状況は次のとおりである。

(第1款) 議会費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
192,168,000	187,428,520	—	4,739,480	97.5

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額187,219,049円と比較すると209,471円(0.1%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、報酬81,758,997円(43.6%)、職員手当等46,476,634円(24.8%)、共済費33,366,026円(17.8%)、給料16,756,962円(8.9%)である。

不用額の主なものは、旅費2,765,200円、負担金・補助及び交付金608,485円、交際費397,000円、需用費349,849円、職員手当等235,366円、給料140,038円及び委託料113,340円である。

歳出構成比率は0.7%である。

(第2款) 総務費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
6,423,189,000	6,207,424,953	4,406,000	211,358,047	96.6

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3,919,826,325円と比較すると2,287,598,628円(58.4%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費2,233,005,840円(36.0%)、積立金1,606,020,166円(25.9%)、委託料436,074,808円(7.0%)、給料422,049,120円(6.8%)、共済費370,319,834円(6.0%)、職員手当等283,422,622円(4.6%)及び備品購入費218,774,303円(3.5%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、215,764,047円である。

不用額の主なものは、備品購入費37,257,697円、工事請負費35,449,160円、委託料32,321,192円、需用費17,711,833円、負担金・補助及び交付金15,774,217円、役務費15,578,978円、職員手当等14,464,378円及び報償費12,770,573円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)4,406,000円の内容は、マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修業務委託である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・新庁舎建設工事費	2,038,932,400円
・公共施設等整備基金積立金	600,188,037円
・財政調整基金積立金	526,228,132円
・減債基金積立金	479,459,593円
・一般職給	278,754,973円
・退職手当組合負担金	201,307,755円
・新庁舎建設事業に係る庁用器具費	164,724,774円

歳出構成比率は22.4%である。

(第3款) 民 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
11,454,274,000	10,201,937,253	493,376,000	758,960,747	89.1

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額15,414,043,676円と比較すると5,212,106,423円(33.8%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、扶助費4,942,517,205円(48.4%)、負担金・補助及び交付金2,305,221,848円(22.6%)、繰出金1,357,046,946円(13.3%)、委託料1,088,917,434円(10.7%)及び給料157,421,789円(1.5%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、1,252,336,747円である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金814,802,152円、扶助費264,623,795円、繰出金76,093,054円及び委託料60,616,566円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)493,376,000円の内容は、生活困窮者自立相談支援事業6,000,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業35,136,000円、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業452,240,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金 1,027,200,000円
- ・ 私立保育園運営費 902,023,970円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 753,336,234円
- ・ 保育所等運営費施設型給付費 611,050,405円
- ・ 後期高齢者医療療養給付費負担金 601,988,601円
- ・ 小学校修了前第1子第2子児童手当費 507,390,000円

歳出構成比率は36.8%である。

(第4款) 衛 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
4,144,989,000	3,720,616,650	252,438,000	171,934,350	89.8

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,804,866,216円と比較すると

915,750,434円(32.6%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、委託料2,031,828,343円(54.6%)、負担金・補助及び交付金927,095,531円(24.9%)、需用費216,248,057円(5.8%)及び報償費144,179,451円(3.9%)である。この内には、一般会計から羽島市民病院への負担区分に基づいて、負担金・補助及び交付金（企業債利子等負担金）616,443,000円、投資及び出資金（病院事業会計出資金）79,567,000円、新型コロナウイルス感染症対応補助金68,431,000円及び病院事業会計医療機器整備費等補助金5,000,000円が含まれている。

翌年度繰越額（繰越明許費）を含んだ不用額の総額は、424,372,350円である。

不用額の主なものは、委託料237,720,657円、報償費90,669,549円、負担金・補助及び交付金26,160,469円、需用費22,071,943円、使用料及び賃借料16,236,332円及び役務費14,289,532円である。

また、翌年度に繰越される額（繰越明許費）252,438,000円の内容は、新型コロナワクチン追加接種事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・企業債利子等負担金	616,443,000円
・可燃物処分委託料	456,251,994円
・不燃物収集運搬処分業務委託料	323,360,400円
・可燃物収集運搬業務委託料	252,516,000円
・新型コロナワクチン接種予約受付・運営 業務委託	202,738,136円

歳出構成比率は13.4%である。

(第5款) 農 林 水 産 業 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
363,499,000	318,778,605	—	44,720,395	87.7

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額379,194,273円と比較すると60,415,668円(15.9%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金124,111,611円(38.9%)、給料55,289,453円(17.3%)、職員手当等34,276,658円(10.8%)、委託料26,580,308円(8.3%)、工事請負費26,037,000円(8.2%)、共済費19,104,462円(6.0%)及び需用費17,596,364円(5.5%)である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金28,995,389円、委託料6,313,692円、需用費2,507,636円、職員手当等2,205,342円及び工事請負費1,430,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・一般職給	30,110,012円
・県営事業負担金	29,380,513円
・羽島用水排水負担金	24,584,210円
・多面的機能支払交付金	23,426,426円
・羽島用水協同工事等負担金	19,573,400円

歳出構成比率は1.1%である。

(第6款) 商 工 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
332,702,000	189,595,093	36,360,000	106,746,907	57.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額550,523,044円と比較すると360,927,951円(65.6%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金108,236,443円(57.1%)、給料23,195,748円(12.2%)、職員手当等15,497,818円(8.2%)、貸付金11,880,000円(6.3%)及び共済費8,167,109円(4.3%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、143,106,907円である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金109,149,557円、貸付金18,640,000円、報償費8,895,000円及び報酬1,830,487円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)36,360,000円の内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・工場等設置奨励金	34,571,907円
・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	32,639,817円
・一般職給	23,195,748円
・観光協会補助金	19,000,000円
・羽島市小規模事業者経営改善普及事業費補助金	15,300,000円

歳出構成比率は0.7%である。

(第7款) 土 木 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,362,971,667	2,029,614,017	179,807,000	153,550,650	85.9

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,154,524,653円と比較すると124,910,636円(5.8%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金967,256,746円(47.7%)、工事請負費530,591,980円(26.1%)及び委託料307,091,327円(15.1%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、333,357,650円である。

不用額の主なものは、工事請負費213,507,020円、委託料77,341,673円、負担金・補助及び交付金26,400,254円、補償・補填及び賠償金4,220,944円、給料2,626,895円及び報償費2,293,958円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)179,807,000円の内容は、道路新設改良事業115,807,000円及び平方第二土地区画整理事業関連経費64,000,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・公共下水道費負担金	887,233,000円
・道路改良工事費(現年度予算)	214,473,515円
・道路改良工事費(繰越明許費)	207,108,300円
・道水路維持管理委託料	82,242,238円
・公園維持管理委託料	58,598,068円

- ・ 県工事負担金 58,282,116円
- ・ 暗渠側溝・舗装工事費 46,852,300円

歳出構成比率は7.3%である。

(第8款) 消 防 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
799,318,000	761,217,170	-	38,100,830	95.2

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額755,808,075円と比較すると5,409,095円(0.7%)の増加である。

節別支出済額の主なもの、給料290,233,045円(38.1%)、職員手当等182,378,435円(24.0%)、共済費95,314,832円(12.5%)、備品購入費39,855,650円(5.2%)、委託料34,270,277円(4.5%)及び負担金・補助金及び交付金29,965,525円(3.9%)である。

不用額の主なもの、備品購入費8,236,350円、旅費6,941,213円、給料3,928,955円、需用費3,549,196円、職員手当等2,912,565円及び負担金・補助金及び交付金2,873,475円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 一般職給 290,233,045円
- ・ 職員共済組合負担金 89,927,710円
- ・ 期末手当 67,305,376円
- ・ 勤勉手当 51,305,697円
- ・ 消防自動車購入費 33,550,000円

歳出構成比率は2.7%である。

(第9款) 教 育 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,554,613,000	2,359,220,019	28,762,000	166,630,981	92.4

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,962,114,465円と比較すると

602,894,446円(20.4%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、需用費513,735,210円(21.8%)、委託料416,782,128円(17.7%)、工事請負費398,894,771円(16.9%)、備品購入費210,767,602円(8.9%)、報酬193,273,948円(8.2%)、使用料及び賃借料180,295,507円(7.6%)及び給料174,916,972円(7.4%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は195,392,981円である。

不用額の主なものは、需用費44,797,790円、工事請負費40,086,229円及び備品購入費25,972,398円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)28,762,000円の内容は、小学校感染症対策等支援事業5,184,000円、小学校学習保障支援事業5,244,000円、中学校感染症対策等支援事業4,913,000円、中学校学習保障支援事業1,051,000円、義務教育学校感染症対策等支援事業1,197,000円、義務教育学校学習保障支援事業606,000円及び文化センター・中央公民館施設改修事業10,567,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 賄材料代	312,029,389円
・ 校舎等補修工事費	233,365,366円
・ 文化センター施設運営指定管理料	139,261,000円
・ 給食調理・配送等業務委託料	92,083,200円
・ 中学校空調機器整備工事費	73,492,399円

歳出構成比率は8.5%である。

(第10款) 公 債 費

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1,800,119,000	1,782,516,185	17,602,815	99.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額1,645,953,177円と比較すると136,563,008円(8.3%)の増加である。

節別支出済額は、償還金・利子及び割引料1,782,516,185円(100.0%)である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

元金(償還金・利子及び割引料) 1,723,362,997円

- ・臨時財政対策債 869,518,016円
- ・教育債 289,015,376円
- ・土木債 209,894,093円
- ・消防債 103,150,944円

利子(償還金・利子及び割引料) 59,153,188円

- ・臨時財政対策債 24,425,633円
- ・教育債 13,229,395円
- ・土木債 8,272,805円

歳出構成比率は6.4%である。

(第11款) 諸 支 出 金

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
810,000	0	810,000	0.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額0円と変動がない状態である。

(第12款) 予 備 費

議決予算額(円)	充用額(円)	不用額(円)	充用率(%)
50,000,000	4,524,000	45,476,000	9.0

内訳は 149,000円 2款1項1目12節 総務関係事務経費の「委託料」へ充用したものである。

1,452,000円 4款1項1目14節 保健センター施設管理費の「工事請負費」へ充用したものである。

- 609,000円 4款1項3目10節 予防接種事業の「需用費」へ充用したものである。
- 33,000円 4款1項3目13節 予防接種事業の「使用料及び賃借料」へ充用したものである。
- 783,000円 9款1項5目17節 情報機器活用事業の「備品購入費」へ充用したものである。
- 220,000円 9款6項10目12節 文化センター・中央公民館施設改修事業の「委託料」へ充用したものである。
- 1,278,000円 9款7項2目14節 道場施設管理費の「工事請負費」へ充用したものである。

特 別 会 計

特 別 会 計

令和3年度における特別会計は、国民健康保険特別会計以下6会計である。

各事業別会計の概要及び意見は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
7,184,185,000	7,562,335,457	6,733,545,819	828,789,638	105.3	93.7

※歳入には、国民健康保険税及び督促手数料還付未済額147,100円を含む。

本年度決算額は上表のとおりで、前年度決算額 歳入7,143,873,085円、歳出6,397,694,288円と比較すると、歳入は418,462,372円(5.9%)、歳出は335,851,531円(5.2%)増加している。

なお、歳入において収入未済額435,545,995円、不納欠損額35,011,761円、歳出において総額450,639,181円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、県支出金4,934,486,026円(65.3%)、国民健康保険税1,433,638,132円(19.0%)、繰越金746,178,797円(9.9%)及び繰入金403,249,844円(5.3%)である。

歳出の主なものは、保険給付費4,822,764,063円(71.6%)及び国民健康保険事業費納付金1,762,109,603円(26.2%)である。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年 度	区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
R 元	現年課税分	1,617,789,000	1,494,753,967	0	123,035,033	92.4
	滞納繰越分	562,753,555	133,184,032	30,744,952	398,824,571	23.7
	計	2,180,542,555	1,627,937,999	30,744,952	521,859,604	74.7
R 2	現年課税分	1,551,712,700	1,427,869,796	0	123,842,904	92.0
	滞納繰越分	516,083,569	117,696,871	39,128,882	359,257,816	22.8
	計	2,067,796,269	1,545,566,667	39,128,882	483,100,720	74.7
R 3	現年課税分	1,427,611,800	1,321,835,486	0	105,776,314	92.6
	滞納繰越分	476,556,120	111,802,646	35,011,761	329,741,713	23.5
	計	1,904,167,920	1,433,638,132	35,011,761	435,518,027	75.3

国民健康保険税は、収入済額1,433,638,132円で、調定額に対して75.3%の収納率となり、現年課税分は92.6%、滞納繰越分は23.5%となっている。

前年度より収入未済額は47,582,693円減少している。

今後とも、住民負担の公平、財源確保の観点と受益者負担の原則から、滞納の長期化と不納欠損額の抑制に努められるとともに収納率の向上になお一層努力されたい。

なお、本年度の被保険者の状況は年間平均8,634世帯で、被保険者数は14,067人となり、これを前年度との比較では世帯数で121世帯減少し、被保険者数で343人減少している。

また、保険税の負担額は、一世帯当たり220,543円、一人当たり135,364円となり、これを前年度との比較では、一世帯当たり15,642円減少し、一人当たりでは8,133円減少している。

介 護 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
5,616,183,000	5,557,972,213	5,379,228,191	178,744,022	99.0	95.8

※歳入には、還付未済額2,360,400円を含む。

本年度の決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入5,394,773,606円、歳出5,208,321,333円と比較すると、歳入は163,198,607円(3.0%)、歳出170,906,858円(3.3%)増加している。

なお、歳入において収入未済額16,046,217円、不納欠損額9,108,950円、歳出において総額236,954,809円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、基金交付金1,398,988,000円(25.2%)、保険料1,322,901,650円(23.8%)、国庫支出金1,091,496,725円(19.6%)、繰入金805,123,234円(14.5%)及び県支出金742,407,583円(13.4%)である。

歳出の主なものは、保険給付費5,085,119,252円(94.5%)である。

予備費の充用額は667,000円で1款1項1目13節 総務事務経費の「使用料及び賃借料」へ充用している。

羽 島 市 ・ 羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
27,670,000	23,532,552	23,532,552	0	85.0	85.0

本年度の決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入22,317,713円、歳出22,317,713円と比較すると、歳入・歳出ともに1,214,839円(5.4%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額及び不納欠損額は無く、歳出において総額4,137,448円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金23,207,752円(98.6%)である。

歳出は、介護認定審査会事業費23,532,552円(100.0%)である。

本事業は、介護保険法の規定により羽島市・羽島郡二町で共同設置した介護認定審査会において、審査判定業務を行う事業である。

インター北土地区画整理事業特別会計

予算現額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割 合 (%)	歳 出 割 合 (%)
32,539,000	63,778,116	32,503,568	31,274,548	196.0	99.9

本年度決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入78,797,184円、歳出33,894,156円と比較すると、歳入は15,019,068円(19.1%)、歳出は1,390,588円(4.1%)減少している。

なお、歳入において、収入未済額2,569,944円、不納欠損額は無く、歳出において不用額の総額は、35,432円である。

歳入の主なものは、繰越金44,903,028円(70.4%)及び繰入金18,257,000円(28.6%)である。

歳出の主なものは、公債費32,493,004円(100.0%)である。

この事業は、平成13年6月に事業認可を受け、平成16年1月に仮換地指定を行い、平成30年9月に県より換地処分の公告がなされた。

駅北本郷土地地区画整理事業特別会計

予算現額 (円)	決算額			予算現額 に対する	
	歳入 (円)	歳出 (円)	残額 (円)	歳入 割合(%)	歳出 割合(%)
36,559,000	60,982,313	36,490,801	24,491,512	166.8	99.8

本年度決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入63,360,779円、歳出34,100,364円と比較すると、歳入は2,378,466円(3.8%)減少し、歳出は2,390,437円(7.0%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額、不納欠損額は無く、歳出において総額68,199円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、繰入金31,455,000円(51.6%)及び繰越金29,260,415円(48.0%)である。

歳出の主なものは、公債費36,480,212円(100.0%)である。

この事業は、平成19年3月に事業認可を受け、平成21年3月に仮換地指定を行い、令和元年8月に県より換地処分公告がなされた。

後期高齢者医療特別会計

予算現額 (円)	決算額			予算現額に対する	
	歳入 (円)	歳出 (円)	残額 (円)	歳入 割合(%)	歳出 割合(%)
868,268,000	865,795,142	848,028,701	17,766,441	99.7	97.7

※歳入には、後期高齢者医療保険料還付未済額860,700円を含む。

本年度の決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入849,930,904円、歳出831,128,063円と比較すると、歳入は15,864,238円(1.9%)、歳出は16,900,638円(2.0%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額3,788,200円、不納欠損額880,100円、歳出において総額20,239,299円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料607,330,100円(70.1%)、繰入金200,460,868円(23.2%)である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金797,420,165円(94.0%)である。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	799,330.99	347.66	799,678.65
建 物 (㎡)	162,701.84	10,428.13	173,129.97
物 権 (㎡)	0	0	0
有価証券 (円)	25,997,500	0	25,997,500
出資による権利(円)	42,858,000	0	42,858,000

(1) 土 地

本年度末現在高は、799,678.65㎡で、南宿駅東車両転回場の整備に係る土地購入等により、前年度末に比べ347.66㎡の増加となっている。

(2) 建 物

本年度末現在高は、173,129.97㎡で、新庁舎の建設並びに福寿小学校舎及び渡り廊下の増築等により、前年度末に比べ10,428.13㎡の増加となっている。

(3) 物権、有価証券

物権の本年度末現在高は、0.00㎡で、前年度末から増減なしである。有価証券の本年度末現在高は、25,997,500円で、前年度末から増減なしである。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は、42,858,000円で、前年度末から増減なしである。

2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品 (車両)	151	0	151

本年度末現在高は、151台で、前年度末から増減なしである。

基金

基金に関する調書

番号	基金名	2年度末現在高(円)	3年度中増減高(円)	3年度末現在高(円)
1	羽島市財政調整基金	2,759,361,529	△ 73,771,868	2,685,589,661
2	羽島市減債基金	624,832,123	479,459,593	1,104,291,716
3	羽島市教育振興基金	15,899,901	3,474,993	19,374,894
4	羽島市災害救助基金	7,092,307	3,844	7,096,151
5	羽島市南部かんがい事業基金	2,116,502	1,146	2,117,648
6	水資源公団負担事業基金	17,727,945	9,607	17,737,552
7	市営住宅基金	326,512	176	326,688
8	羽島市活性化推進事業基金	32,521,221	8,079,623	40,600,844
9	羽島市福祉基金(高齢)	333,153,000	0	333,153,000
10	羽島市福祉基金	3,299,689	1,788	3,301,477
11	羽島市生涯学習振興基金	74,880,696	40,576	74,921,272
12	羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金	10,487,077	5,683	10,492,760
13	羽島市公共施設等整備基金	346,999,775	600,188,037	947,187,812
14	羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業基金	220,793	120	220,913
15	羽島市修学助成事業基金	6,844,572	2,703,151	9,547,723
16	区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金	12,139,271	6,578	12,145,849
17	羽島市庁舎建設基金	293,495,905	△ 293,495,905	0
18	羽島市体育施設建設整備基金	45,057,262	24,417	45,081,679
19	羽島市スポーツ振興基金	8,644,721	△ 4,276,237	4,368,484
20	羽島市森林環境譲与税基金	2,932,931	△ 2,932,931	0
21	羽島市物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
22	羽島市土地開発基金	150,000,000	0	150,000,000
23	羽島市奨学事業基金	30,256,270	16,395	30,272,665
24	羽島市交通遺児激励基金	6,284,056	△ 16,595	6,267,461
25	羽島市国民健康保険財政調整基金	564,885,381	306,108	565,191,489
26	羽島市介護保険給付準備基金	396,740,838	43,213,000	439,953,838
	合計 (内債券保有額)	5,749,200,277 (1,132,876,701)	763,041,299 (0)	6,512,241,576 (1,132,876,701)

基金運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

1 羽島市財政調整基金

災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足が生じた場合に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,759,361,529	△73,771,868	2,685,589,661

本年度は、一般会計から526,228,132円(内、基金の利息7,238,052円)が積み立てられ、同会計へ600,000,000円が繰り出された。

2 羽島市減債基金

財政事情の変動等により、地方債の償還財源が不足する場合に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	624,832,123	479,459,593	1,104,291,716

本年度は、一般会計から479,459,593円(内、基金の利息338,593円)が積み立てられた。

3 羽島市教育振興基金

羽島市教育振興の事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	15,899,901	3,474,993	19,374,894

本年度は、一般会計から4,408,616円（内、基金の利息8,616円）が積み立てられ、同会計へ933,623円が繰り出された。

4 羽島市災害救助基金

羽島市災害救助の事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	7,092,307	3,844	7,096,151

本年度は、一般会計から基金の利息3,844円が積み立てられた。

5 羽島市南部かんがい事業基金

羽島市南部かんがいの事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,116,502	1,146	2,117,648

本年度は、一般会計から基金の利息1,146円が積み立てられた。

6 水資源公団負担事業基金

木曾川大堰（馬飼頭首工）が建設された折に、土地改良事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	17,727,945	9,607	17,737,552

本年度は、一般会計から基金の利息9,607円が積み立てられた。

7 市営住宅基金

市営住宅の建設費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	326,512	176	326,688

本年度は、一般会計から基金の利息176円が積み立てられた。

8 羽島市活性化推進事業基金

市の活性化推進事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	32,521,221	8,079,623	40,600,844

本年度は、一般会計から8,079,623円(内、基金の利息17,622円)が積み立てられた。

9 羽島市福祉基金（高齢）

福祉事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	333,153,000	0	333,153,000

本年度中の増減はなし。

10 羽島市福祉基金

福祉事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	3,299,689	1,788	3,301,477

本年度は、一般会計から基金の利息1,788円が積み立てられた。

11 羽島市生涯学習振興基金

生涯学習の振興に必要な経費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	74,880,696	40,576	74,921,272

本年度は、一般会計から基金の利息40,576円が積み立てられた。

12 羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金

土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図る事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	10,487,077	5,683	10,492,760

本年度は、一般会計から基金の利息5,683円が積み立てられた。

13 羽島市公共施設等整備基金

市の公共施設の整備費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	346,999,775	600,188,037	947,187,812

本年度は、一般会計から600,188,037円(内、基金の利息188,037円)が積み立てられた。

14 羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業基金

羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	220,793	120	220,913

本年度は、一般会計から基金の利息120円が積み立てられた。

15 羽島市修学助成事業基金

羽島市修学助成事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	6,844,572	2,703,151	9,547,723

本年度は、一般会計から7,203,151円(内、基金の利息3,151円)が積み立てられ、同会計へ4,500,000円が繰り出された。

16 区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金

区画整理事業区域内(南部かんがい事業区域内)の、かんがい施設の維持管理費用に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	12,139,271	6,578	12,145,849

本年度は、一般会計から基金の利息6,578円が積み立てられた。

17 羽島市庁舎建設基金

庁舎の建設事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は次のとおりである。なお、当基金は本年度3月31日に新庁舎建設事業完了に伴い廃止された。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	293,495,905	△293,495,905	0

本年度は、一般会計へ293,495,905円が繰り出された。

18 羽島市体育施設建設整備基金

体育施設の建設及び整備事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	45,057,262	24,417	45,081,679

本年度は、一般会計から基金の利息24,417円が積み立てられた。

19 羽島市スポーツ振興基金

スポーツ振興に関する事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	8,644,721	△4,276,237	4,368,484

本年度は、一般会計から基金の利息4,685円が積み立てられ、同会計へ4,280,922円が繰り出された。

20 羽島市森林環境譲与税基金

木材利用の促進や普及啓発等の森林整備に関する事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,932,931	△2,932,931	0

本年度は、一般会計へ2,932,931円が繰り出された。

21 羽島市物品調達基金

羽島市物品調達基金は、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	3,000,000	0	3,000,000

本年度中の増減はなし。

22 羽島市土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	150,000,000	0	150,000,000

本年度中の増減はなし。

23 羽島市奨学事業基金

羽島市奨学事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	30,256,270	16,395	30,272,665

本年度は、一般会計から基金の利息16,395円が積み立てられた。

24 羽島市交通遺児激励基金

羽島市交通遺児激励の事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	6,284,056	△16,595	6,267,461

本年度は、一般会計へ16,595円が繰り出された。

25 羽島市国民健康保険財政調整基金

国民健康保険事業費納付金の納付等に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	564,885,381	306,108	565,191,489

本年度は、国民健康保険特別会計から基金の利息306,108円が積み立てられた。

26 羽島市介護保険給付準備基金

介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	396,740,838	43,213,000	439,953,838

本年度は、介護保険特別会計から95,000,000円(内、基金の利息214,992円)が積み立てられ、同会計へ51,787,000円が繰り出された。

決 算 審 査 資 料

- 別表第1 令和3年度 歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 別表第2 令和3年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 別表第3 令和3年度 一般会計及び特別会計実質収支表
- 別表第4 令和3年度 一般会計款別予算・決算対照表
- 別表第5 令和3年度
一般会計歳入比較表、歳出比較表
令和2年度
- 別表第6 令和3年度
一般会計節別支出状況
令和2年度
- 別表第7 令和3年度 特別会計別予算・決算対照表

令和3年度 歳入歳出決算総括表

決算総額

別表第1

区分 会計別	予算現額	歳入 (A)			歳出 (B)			歳入歳出差引残額 (A) — (B)	
		決算額	予算現額 対比	総額に 対する比率	決算額	予算現額 対比	総額に 対する比率		
一般会計	円 30,474,128,667	円 29,099,589,127	% 95.5	% 67.3	円 27,758,348,465	% 91.1	% 68.0	円 1,341,240,662	
特別会計	13,765,404,000	14,134,395,793	102.7	32.7	13,053,329,632	94.8	32.0	1,081,066,161	
特別 会計 内訳	国民健康保険特別会計	7,184,185,000	7,562,335,457	105.3	17.5	6,733,545,819	93.7	16.5	828,789,638
	介護保険特別会計	5,616,183,000	5,557,972,213	99.0	12.9	5,379,228,191	95.8	13.2	178,744,022
	羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	27,670,000	23,532,552	85.0	0.1	23,532,552	85.0	0.1	0
	インター北土地地区画整理事業 特別会計	32,539,000	63,778,116	196.0	0.1	32,503,568	99.9	0.1	31,274,548
	駅北本郷土地地区画整理事業 特別会計	36,559,000	60,982,313	166.8	0.1	36,490,801	99.8	0.1	24,491,512
	後期高齢者医療特別会計	868,268,000	865,795,142	99.7	2.0	848,028,701	97.7	2.1	17,766,441
合計	44,239,532,667	43,233,984,920	97.7	100.0	40,811,678,097	92.3	100.0	2,422,306,823	

令和3年度 歳入歳出決算総括表
純計決算額

別表第2

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	円 29,099,589,127	円 6,065,995	円 29,093,523,132	円 国保会計より 6,000,000 介護保険より 65,995	円 27,758,348,465	円 1,406,758,946	円 26,351,589,519	円 特別会計へ繰出 ・国保会計へ 403,249,844 ・介護保険会計へ 753,336,234 ・インター北会計へ 18,257,000 ・駅北本郷会計へ 31,455,000 ・後期高齢者医療会計へ 200,460,868	円 2,741,933,613
特 別 会 計	14,134,395,793	1,406,758,946	12,727,636,847		13,053,329,632	6,065,995	13,047,263,637		△ 319,626,790
国民健康保険特別会計	7,562,335,457	403,249,844	7,159,085,613	(一般会計より)	6,733,545,819	6,000,000	6,727,545,819	(一般会計へ)	431,539,794
介護保険特別会計	5,557,972,213	753,336,234	4,804,635,979	(一般会計より)	5,379,228,191	65,995	5,379,162,196	(一般会計へ)	△ 574,526,217
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	23,532,552	0	23,532,552		23,532,552	0	23,532,552		0
インター北土地区画整理 事業特別会計	63,778,116	18,257,000	45,521,116	(一般会計より)	32,503,568	0	32,503,568		13,017,548
駅北本郷土地区画整理事業 特別会計	60,982,313	31,455,000	29,527,313	(一般会計より)	36,490,801	0	36,490,801		△ 6,963,488
後期高齢者医療特別会計	865,795,142	200,460,868	665,334,274	(一般会計より)	848,028,701	0	848,028,701		△ 182,694,427
合 計	43,233,984,920	1,412,824,941	41,821,159,979		40,811,678,097	1,412,824,941	39,398,853,156		2,422,306,823

令和3年度 一般会計及び特別会計実質収支表

別表第3

50

区分 会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
					継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	
一般会計	円 30,474,128,667	円 29,099,589,127	円 27,758,348,465	円 1,341,240,662	円 0	円 120,839,000	円 0	円 120,839,000	円 1,220,401,662
特別会計	13,765,404,000	14,134,395,793	13,053,329,632	1,081,066,161	0	0	0	0	1,081,066,161
国民健康保険特別会計	7,184,185,000	7,562,335,457	6,733,545,819	828,789,638	0	0	0	0	828,789,638
介護保険特別会計	5,616,183,000	5,557,972,213	5,379,228,191	178,744,022	0	0	0	0	178,744,022
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	27,670,000	23,532,552	23,532,552	0	0	0	0	0	0
インター北土地区画整理 事業特別会計	32,539,000	63,778,116	32,503,568	31,274,548	0	0	0	0	31,274,548
駅北本郷土地区画整理事業 特別会計	36,559,000	60,982,313	36,490,801	24,491,512	0	0	0	0	24,491,512
後期高齢者医療特別会計	868,268,000	865,795,142	848,028,701	17,766,441	0	0	0	0	17,766,441
合計	44,239,532,667	43,233,984,920	40,811,678,097	2,422,306,823	0	120,839,000	0	120,839,000	2,301,467,823

令和3年度 一般会計款別予算・決算対照表

別表第4

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区分 款別	歳入			収入済額の			区分 款別	歳出			
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の				予算現額	支出済額	支出済額の	
				予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	総額に 対する比率				予算現額に 対する比率	総額に 対する比率
1 市 税	円 8,327,332,000	円 9,378,943,444	円 8,924,855,180 (19,799)	% 107.2	% 95.2	% 30.7	1 議会費	円 192,168,000	円 187,428,520	% 97.5	% 0.7
2 地方譲与税	253,881,000	253,881,000	253,881,000	100.0	100.0	0.9	2 総務費	6,423,189,000	6,207,424,953	96.6	22.4
3 利子割交付金	6,674,000	6,674,000	6,674,000	100.0	100.0	0.0	3 民生費	11,454,274,000	10,201,937,253	89.1	36.8
4 配当割交付金	55,901,000	55,901,000	55,901,000	100.0	100.0	0.2	4 衛生費	4,144,989,000	3,720,616,650	89.8	13.4
5 株式等譲渡所得割 交付金	63,262,000	63,262,000	63,262,000	100.0	100.0	0.2	5 農林水産業費	363,499,000	318,778,605	87.7	1.1
6 法人事業税交付金	114,714,000	114,714,000	114,714,000	100.0	100.0	0.4	6 商工費	332,702,000	189,595,093	57.0	0.7
7 地方消費税交付金	1,530,392,000	1,530,392,000	1,530,392,000	100.0	100.0	5.3	7 土木費	2,362,971,667	2,029,614,017	85.9	7.3
8 環境性能割交付金	25,734,000	25,734,000	25,734,000	100.0	100.0	0.1	8 消防費	799,318,000	761,217,170	95.2	2.7
9 地方特例交付金	216,840,000	216,840,000	216,840,000	100.0	100.0	0.7	9 教育費	2,554,613,000	2,359,220,019	92.4	8.5
10 地方交付税	3,368,344,000	3,368,344,000	3,368,344,000	100.0	100.0	11.6	10 公債費	1,800,119,000	1,782,516,185	99.0	6.4
11 交通安全対策 特別交付金	7,372,000	7,372,000	7,372,000	100.0	100.0	0.0	11 諸支出金	810,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	526,807,000	444,679,406	429,806,512	81.6	96.7	1.5	12 予備費	45,476,000	0	0.0	0.0
13 使用料及び手数料	243,843,000	363,864,542	363,764,842 (100)	149.2	100.0	1.3					
14 国庫支出金	7,352,339,000	6,301,461,351	6,301,461,351	85.7	100.0	21.7					
15 県支出金	2,042,053,000	1,853,408,503	1,853,408,503	90.8	100.0	6.4					
16 財産収入	31,351,000	42,874,796	42,874,796	136.8	100.0	0.1					
17 寄附金	167,144,000	167,042,001	167,042,001	99.9	100.0	0.6					
18 繰入金	1,485,531,000	912,225,971	912,225,971	61.4	100.0	3.1					
19 繰越金	663,402,667	663,403,166	663,403,166	100.0	100.0	2.3					
20 諸収入	140,013,000	257,211,044	247,133,805	176.5	96.1	0.8					
21 市債	3,851,199,000	3,550,499,000	3,550,499,000	92.2	100.0	12.2					
歳入合計	30,474,128,667	29,578,727,224	29,099,589,127 (19,899)	95.5	98.4	100.0	歳出合計	30,474,128,667	27,758,348,465	91.1	100.0

令和 3 年度
一般会計歳入比較表
令和 2 年度

(注) 収入済額の () 内は還付未済額

区 分 款 別	3 年 度 収 入 済 額	2 年 度 収 入 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
	円	円	円	%
1 市 税	8,924,855,180 (19,799)	9,218,417,882 (73,025)	△ 293,562,702	96.8
2 地方譲与税	253,881,000	249,740,000	4,141,000	101.7
3 利子割交付金	6,674,000	10,043,000	△ 3,369,000	66.5
4 配当割交付金	55,901,000	37,848,000	18,053,000	147.7
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	63,262,000	44,198,000	19,064,000	143.1
6 法人事業税交付金	114,714,000	49,554,000	65,160,000	231.5
7 地方消費税交付金	1,530,392,000	1,404,539,000	125,853,000	109.0
8 環境性能割交付金	25,734,000	22,407,000	3,327,000	114.8
9 地方特例交付金	216,840,000	106,694,000	110,146,000	203.2
10 地方交付税	3,368,344,000	2,574,715,000	793,629,000	130.8
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	7,372,000	8,235,000	△ 863,000	89.5
12 分担金及び負担金	429,806,512	376,130,044	53,676,468	114.3
13 使用料及び手数料	363,764,842 (100)	185,607,357 (200)	178,157,485	196.0
14 国庫支出金	6,301,461,351	11,003,881,704	△ 4,702,420,353	57.3
15 県 支 出 金	1,853,408,503	1,838,186,727	15,221,776	100.8
16 財 産 収 入	42,874,796	38,588,375	4,286,421	111.1
17 寄 附 金	167,042,001	90,585,051	76,456,950	184.4
18 繰 入 金	912,225,971	949,410,366	△ 37,184,395	96.1
19 繰 越 金	663,403,166	440,265,268	223,137,898	150.7
20 諸 収 入	247,133,805	226,728,345	20,405,460	109.0
21 市 債	3,550,499,000	2,561,702,000	988,797,000	138.6
歳 入 合 計	29,099,589,127 (19,899)	31,437,476,119 (73,225)	△ 2,337,886,992	92.6

令和 3 年度
一般会計歳出比較表
令和 2 年度

別表第5

区 分 款 別	3 年 度 支 出 済 額	2 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	187,428,520	187,219,049	209,471	100.1
2 総 務 費	6,207,424,953	3,919,826,325	2,287,598,628	158.4
3 民 生 費	10,201,937,253	15,414,043,676	△ 5,212,106,423	66.2
4 衛 生 費	3,720,616,650	2,804,866,216	915,750,434	132.6
5 農 林 水 産 業 費	318,778,605	379,194,273	△ 60,415,668	84.1
6 商 工 費	189,595,093	550,523,044	△ 360,927,951	34.4
7 土 木 費	2,029,614,017	2,154,524,653	△ 124,910,636	94.2
8 消 防 費	761,217,170	755,808,075	5,409,095	100.7
9 教 育 費	2,359,220,019	2,962,114,465	△ 602,894,446	79.6
10 公 債 費	1,782,516,185	1,645,953,177	136,563,008	108.3
11 諸 支 出 金	0	0	0	—
12 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	27,758,348,465	30,774,072,953	△ 3,015,724,488	90.2

令和 3 年度

一般会計節別支出状況

令和 2 年度

別表第 6

区 分 節 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度対比	増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 報 酬	円 494,712,920	% 1.8	円 498,067,923	% 1.6	% 99.3	円 △ 3,355,003
2 給 料	1,320,715,311	4.8	1,310,177,718	4.3	100.8	10,537,593
3 職 員 手 当 等	876,464,363	3.2	857,021,814	2.8	102.3	19,442,549
4 共 済 費	707,791,788	2.5	709,787,448	2.3	99.7	△ 1,995,660
5 災 害 補 償 費	82,867	0.0	0	0.0	皆増	82,867
7 報 償 費	196,220,229	0.7	42,685,952	0.1	459.7	153,534,277
8 旅 費	15,538,133	0.1	14,496,500	0.0	107.2	1,041,633
9 交 際 費	30,946	0.0	38,508	0.0	80.4	△ 7,562
10 需 用 費	885,771,218	3.2	734,943,802	2.4	120.5	150,827,416
11 役 務 費	183,945,584	0.7	153,523,148	0.5	119.8	30,422,436
12 委 託 料	4,354,100,301	15.7	4,294,726,220	14.0	101.4	59,374,081
13 使 用 料 及 び 借 料	427,722,518	1.5	403,006,273	1.3	106.1	24,716,245
14 工 事 請 負 費	3,229,961,861	11.6	2,166,263,506	7.0	149.1	1,063,698,355
15 原 材 料 費	6,244,552	0.0	4,833,061	0.0	129.2	1,411,491
16 公 有 財 産 購 入 費	12,422,250	0.0	797,216	0.0	1,558.2	11,625,034
17 備 品 購 入 費	479,576,135	1.7	538,548,642	1.8	89.0	△ 58,972,507
18 負 担 金 ・ 補 助 金 及 び 交 付 金	4,582,014,946	16.5	10,430,606,026	33.9	43.9	△ 5,848,591,080
19 扶 助 費	4,953,501,212	17.8	4,769,724,648	15.5	103.9	183,776,564
20 貸 付 金	11,880,000	0.0	46,240,000	0.2	25.7	△ 34,360,000
21 補 償 ・ 補 填 金 及 び 賠 償 金	17,628,635	0.1	4,276,666	0.0	412.2	13,351,969
22 債 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	1,888,488,283	6.8	1,757,970,402	5.7	107.4	130,517,881
23 投 資 及 び 資 金	79,567,000	0.3	72,672,000	0.2	109.5	6,895,000
24 積 立 金	1,625,682,167	5.9	571,643,358	1.9	284.4	1,054,038,809
26 公 課 費	1,526,300	0.0	1,367,400	0.0	111.6	158,900
27 繰 出 金	1,406,758,946	5.1	1,390,654,722	4.5	101.2	16,104,224
30 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	0
合 計	27,758,348,465	100.0	30,774,072,953	100.0	90.2	△ 3,015,724,488

令和3年度 特別会計別予算・決算対照表

別表第7

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区分 会計別	歳 入			歳 出				
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する比率
国民健康保険特別会計	円 7,184,185,000	円 8,032,893,213	円 7,562,335,457 (147,100)	% 105.3	% 94.1	円 7,184,185,000	円 6,733,545,819	% 93.7
介護保険特別会計	5,616,183,000	5,583,127,380	5,557,972,213 (2,360,400)	99.0	99.5	5,616,183,000	5,379,228,191	95.8
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	27,670,000	23,532,552	23,532,552	85.0	100.0	27,670,000	23,532,552	85.0
インター北土地区画 整理事業特別会計	32,539,000	66,348,060	63,778,116	196.0	96.1	32,539,000	32,503,568	99.9
駅北本郷土地区画 整理事業特別会計	36,559,000	60,982,313	60,982,313	166.8	100.0	36,559,000	36,490,801	99.8
後期高齢者医療特別会計	868,268,000	870,463,442	865,795,142 (860,700)	99.7	99.5	868,268,000	848,028,701	97.7
合 計	13,765,404,000	14,637,346,960	14,134,395,793 (3,368,200)	102.7	96.6	13,765,404,000	13,053,329,632	94.8